

平成 29 年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査調書

平成 30 年 7 月

元気づくり総本部 広域連携課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	2 頁
6	主な事業に関する調べ	3 頁
7	決算調書（総括表）	8 頁
8	事業別実施状況調べ	9 頁
9	予備費の充用調べ	9 頁
10	繰越関係調べ	9 頁
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	9 頁
12	収入事務処理状況調べ	10 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ	10 頁
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	10 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	10 頁
16	債務負担行為の状況調べ	10 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	11 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ	11 頁
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	11 頁
19	財産に関する調べ	12 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	12 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	12	頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12	頁
	(1) 職員住宅		
	(2) 職員駐車場		
23	寄附物件の受納状況調べ	13	頁
24	備品の処分状況調べ	13	頁
25	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13	頁
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ		
	(2) 物品の照合		
26	貸付金等状況調べ	13	頁
	(1) 総括表		
	(2) 償還状況		
	○意見・要望等	13	頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係(担当)名	課の主な所掌事務
広域連携課	知事会・広域連合担当	<ul style="list-style-type: none"> ・国への提案・要望に関すること。 ・知事会議に関すること。 ・関西広域連合に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	30.4.1 現在	29.4.1 現在	
定員	7	7					7	7	
現員	(3) 10	(3) 10	()	()	()	()	(3) 10	(3) 10	関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名
過不足(△)	3	3					3	3	(定数外) 関西広域連合派遣 2名 全国知事会派遣 1名
臨時職員									
非常勤職員	1	1					1	1	(事務補助) 1名

5 役付職員の調べ

(平成30年 7月 1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課 長	森 田 厚 史	4 3	企画課参事1年3月を含む。
課長補佐	福 井 恒	0 3	
課長補佐	橋 上 博 之	2 3	
課長補佐	西 田 幸 生	0 3	

※在職期間は、旧企画課の在職年数を含む。

6 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
知事会等負担金	45,052		4	45,048
鳥取元気プロジェクト 元気づくり 総合戦略	IV 改革と絆で元気に (8) 県境や県・市町村の垣根を越えた連携で観光・医療・防災等のサービス高度化・効率化			
<p>1 国の施策等に関する提案・要望</p> <p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 鳥取県の抱える課題等について国へ実情を訴え、鳥取県の提案・要望を国政に反映させる。 <p>(イ) 事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の国の予算編成に際し、県政推進上必要な施策等の創設・改善、国の協力が必要な主要事業について県議会に説明するとともに、本県選出国會議員に説明、協力依頼を行い、政府への要望活動を行った。 また、県及び県議会に加え、市長会、市議会議長会、町村会及び町村議会議長会で構成する鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟（県内版地方六団体）として要望活動を行った。 このほか、8月、9月の北朝鮮によるミサイル発射や核実験強行に係る緊急要望など、社会情勢を踏まえた要望活動を速やかに実施した。 <p>平成30年度国の施策等に関する提案・要望の件数 148件（H29. 7. 8ほか要望分）</p> <p>経過 H29. 6. 9 県議会全員協議会で説明 H29. 7. 8ほか 鳥取県自治体代表者会議・鳥取県地方分権推進連盟により本県選出国會議員説明会及び各府省へ要望活動を実施 H29. 12. 18 国の平成30年度予算編成が大詰めを迎える中、平成30年度予算要望等について、本県選出国會議員説明会及び各府省への要望活動を実施</p> <p>イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> 昨年度同様、要望項目調整にかかる効率化を図るため、予め県で集約した要望項目（案）を市長会等に提示し、それに対する修正意見等を積極的に提示していただくこととした。 <p>ウ 成果及び効果</p> <p>【予算措置、制度改正等がなされたもの】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地方創生の着実な推進について <ul style="list-style-type: none"> 東京一極集中の是正に向け、地方大学振興の交付金創設や東京23区大学の定員抑制を図るための法案の制定などの取組が行われることとなった。 また、地方創生の推進に向けては、まち・ひと・しごと創生事業費の1兆円が地方財政計画に計上されるとともに、地方創生推進交付金について、ハード事業費の割合の引き上げ（原則5割以内→ソフト事業との連携で高い相乗効果が見込まれる場合8割未満）や1事業あたりの交付上限額の引き上げ（1.5億円→2.0億円等）などの制度改正が行われた。 地方税財政の充実・強化について <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度税制改正大綱において、平成36年度から森林環境税（仮称）、森林環境譲与税（仮称）を創設することが明記され、条件不利な森林の整備、人材育成、木材利用の普及等に活用されることとなった。 				

また、森林現場における諸課題に迅速に対応するため、森林環境譲与税（仮称）の譲与については平成31年度から開始され、都道府県が求めていた市町村の支援等に関する経費も税込全体の10～20%が都道府県に配分されることとなった。

・北朝鮮弾道ミサイル発射等に係る政府の対応について

我が国のEEZ（排他的経済水域）外に落下するミサイル発射に係る速やかな情報の提供が平成29年12月から実施されることとなった。また、日本海等で操業する漁船へ直接情報提供する新たなシステム構築に係る経費が平成29年度補正予算で措置された。

・地方航空路線の維持・拡充について

「羽田発着枠政策コンテスト」で羽田発着枠の配分（平成29年度末まで）を受けていた羽田～鳥取線について、これまでの2年間の取組に対する評価が行われ、平成30年度からの2年間の発着枠の延長が認められた。

・障がい福祉サービス等報酬改定について

医療的ケアが必要な障がい児者などが必要な障害福祉サービスを十分に受けることができるよう、これらの障がい者の支援に配慮した報酬・加算を設定することについて、医療的ケア対策として、障害児通所・入所施設における看護職員配置加算の創設、重度対応型グループホームの新設などが平成30年4月の報酬改定に盛り込まれた。

また、低所得の障がい者の食事を提供する通所施設への負担軽減措置の継続が決定された。

・CPTPP及び日EU・EPAに対応した農林水産業の競争力強化について

CPTPP及び日EU・EPAの具体的な合意内容、国内農林水産業への影響等について、各県単位の説明会を開催し丁寧に説明するよう求めていたところ、平成30年1月に都道府県単位の説明会としては初めて鳥取県において開催された。

国内の畜産・酪農経営の安定を図るため、肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）の補填率の引き上げ（8割→9割）が行われたほか、緊急的かつ長期的視点に立った国内農林水産業競争力強化対策として、畜産クラスター事業や産地パワーアップ事業等の事業費が平成29年度補正予算で措置された。

・高速道路ネットワークの早期整備について

平成29年度末に期限切れを迎える「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」に規定されている補助率等の嵩上げ措置について、国と地方が一体となり、効果的かつ効率的に施策を展開するために必要な措置であることから、平成30年度以降の継続を求めていたところ、平成30年度以降10年間継続されることが決定された。

エ 課題

- ・今後とも、国の予算編成過程の節目など適時に県政推進のために必要な項目を要望していく。

2 各種知事会議等による取組

ア 目的及び事業の実施状況

（ア）目的

- ・全国知事会を始めとする各種知事会議の構成員として、他の都道府県等と連携して、地方行政をとりまく課題について解決策を模索するとともに、国の施策等に対して意見を述べるなど提案・要望活動をすることにより、地方が抱える課題等について実情を国に届け、地方の意見を国政に反映させる。関西広域連合の一員として、関西の力と資源を最大限に活かして、地方が主役となった主体的な分権改革を推進する。

（イ）事業の実施状況

- ・本県の重要課題である地方税財政や地方創生に加え、「地方分権改革」の実現に向け、多くの政策提言、緊急アピールなどを行った。

<全国知事会>

H29.4.14 東京都 全国知事会議

H29. 7. 27～28 岩手県 全国知事会議

H29. 11. 24 東京都 全国知事会議(及び政府主催全国知事会議)

※各委員会の主な活動(鳥取県知事が構成員のもの)

○地方税財政常任委員会

・地方税財源の確保・充実、平成30年度地方財政対策・税制改正等について政府へ要請した。

○社会保障常任委員会

・福祉人材確保のための特別決議、社会保障制度改革に関する緊急要請を取りまとめ、政府へ要請した。

※特別委員会(鳥取県知事が構成員のもの)[主な活動の概要]

○地方分権推進特別委員会

・地方の格差を克服し活躍を進める地方創生時代の地方分権を展望するため、有識者を委員とした「地方分権に関する研究会」を設置して議論を行い、「地方分権に関する研究会」報告書を取りまとめた。
・委員長として、国から地方への事務・権限移譲など地方分権の推進に関する都道府県の意見を取りまとめ、国等へ要請した。

○総合戦略・政権評価特別委員会

・国民主権に基づく真の地方自治の確立に関する決議を取りまとめ、合区問題の抜本的解決及び憲法第92条「地方自治の本旨」をより具体的に規定することを各政党へ要請した。
・8月に「憲法における地方自治の在り方WT」を設置し、憲法における「地方自治の本旨」の明確化等について議論。11月に、目指すべき地方(国家)像及び憲法改正草案を取りまとめた。
・2017年衆議院選挙に向け、「共生社会の実現に向けた十の提言」に全国知事会としての重要項目を取りまとめ、政権公約に盛り込まれるよう、各政党へ要請した。さらに、その要請を踏まえた各政党の政権公約を評価し、評価結果も公表した。

○危機管理・防災特別委員会

・緊迫する北朝鮮情勢への対応の充実・強化、住宅耐震化の促進について特別決議を取りまとめ、政府へ要請した。

○原子力発電対策特別委員会

・原子力発電所の安全対策及び防災対策について特別決議を取りまとめ、政府へ要請した。

<中国地方知事会>

H29. 6. 5 平成29年度中国地方知事会第1回知事会議(鳥取県東伯郡湯梨浜町)

○共通課題に関する意見交換、共同アピール

「地方創生・人口減少克服」「地方税財源の充実」「北朝鮮ミサイル発射等への対応の充実・強化」等について意見交換を行い、共同アピールの採択等を行った。

○溝口島根県知事から、中国知事会としてホームページやフェイスブック等により鳥取県の旬な観光情報の発信に連携して取り組むなど、鳥取県への観光誘客を促進し、鳥取県中部地震からの復興に向けた取組を後押ししていくことが提案され、了承された。

H29. 11. 24 平成29年度中国地方知事会第2回知事会議(東京都千代田区)

○共通課題に関する意見交換、共同アピール

「地方創生・人口減少克服」「地方税財源の充実」「防災・減災対策等の推進」等について意見交換を行い、共同アピールの採択等を行った。

<近畿ブロック知事会>

H29. 5. 25 第100回近畿ブロック知事会議(兵庫県姫路市)

○国への提案要望について協議

地方創生の推進、地方財源の確保、広域インフラの整備推進、防災対策の推進、子ども・

子育て支援、農林水産業の振興、医療供給体制の確保について協議を行った。

○意見交換

就学前教育・実学教育を中心に各府県の取組状況の報告及び意見交換を行った。

H29. 10. 31 第101回近畿ブロック知事会議（福井県福井市）

○国への提案要望について協議

地方創生の推進、介護人材の確保、防災対策の推進、子ども・子育て支援、農林水産業の振興、医療提供体制の確保、広域インフラの整備促進について協議を行った。

○意見交換

定年後に残った時間をいきいきと過ごすための生きがいづくりについて、各府県の取組状況の報告及び意見交換を行った。

H29. 12. 18 教育振興ワークショップ（奈良県奈良市）

○意見交換

第100回近畿ブロック知事会議における意見交換をうけ、教育分野における先進事例や好事例を学ぶとともに、現場の取組について情報交換・意見交換を目的としたワークショップを行った。

<鳥取・岡山両県知事会議>

H29. 11. 6 奈義町現代美術館（岡山県勝田郡奈義町）

・意見交換

観光誘客の連携の推進、首都圏アンテナショップでの連携促進・移住定住の促進、防災・減災対策等の推進、少子化対策の推進、高速道路ネットワークの整備・充実、県境における地域交通等について意見交換を行った。

・両県が連携して、中国横断自動車道「岡山米子線」の全線4車線化や、地域高規格道路「北条湯原道路」の整備促進を国に働きかけていくこととした。併せて、観光地としての両県の魅力をより高めていくため、鳥取県と岡山県のサイクリングルートの接続を進めていくこととした。

<鳥取・広島両県知事会議>

H29. 8. 31 入船山記念館（広島県呉市）

・意見交換

防災・減災対策、地方創生の推進、観光連携、少子化対策等の推進、高速道路ネットワークの整備促進について意見交換を行い、森のようちえんなど、多様な保育ニーズへの対応が移住・定住促進の有効な手段の一つであることから、平成29年度、鳥取県、長野県に続き、自然保育団体の認証制度の創設を行った広島県を含め、3県で連携してPRなどの取組を進めていく等、今後も広域で連携していくことを確認した。

・朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による相次ぐミサイル発射を踏まえ、「北朝鮮ミサイル発射への対応強化についての緊急アピール」をとりまとめた。

<関西広域連合>

H29. 4. 28 関西広域連合委員会（以降毎月1回開催）<大阪市>

H29. 7. 9 関西広域連合議会（7月臨時会）<大阪市>

H29. 8. 24 関西広域連合議会（8月定例会）<津市>

H29. 11. 16 関西広域連合議会（11月臨時会）<大阪市>

H30. 3. 5 関西広域連合議会（3月定例会）<大阪市>

<日本創生のための将来世代応援知事同盟>

H29. 5. 20 「日本創生のための将来世代応援知事同盟サミットinとくしま」を開催した。（徳島県徳島市）。

女性の活躍促進や子育て環境の充実、多様な働き方の推進、大都市から地方への新たな人の流れを呼び起こすことなどを盛り込んだ「とくしま声明」を採択した。

H29. 6. 22 「日本創生のための将来世代応援にかかる緊急提言」をとりまとめ、国に対し、提言活動を実施した。

H30. 2. 18 「いいね！地方の暮らしフェア」の開催（東京都豊島区）
首都圏在住の若い世代に向けて地方の暮らしの魅力を発信し、地方への移住を進めることを目的に実施した。

<自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク>

H30. 1. 22 第11回知事会合（三朝館）

- ・「地方の絆と災害に強い地域づくりについて」をテーマに議論し、地域の助け合いによる災害対応などについて、平成28年鳥取県中部地震を踏まえた取組事例を紹介した。また、各県の事例についても情報共有し、今後の施策の参考とした。
- ・大学との連携について、地方の方が都市部と比較して密接であり、今後も地域の特性を活かした大学との連携を進めていくことで合意した。

<日本海沿岸地帯振興連盟>

H29. 6. 1 日沿連総会・日本海国土軸推進アピール大会、日沿議連との合同勉強会
<東京都内>

[日本海国土軸の形成に向けた活動周知、政府等への要望活動等]

H29. 10. 12～13 政策研究会・日本海国土軸構想推進懇話会<鳥取県内>

[「災害と社会インフラ」に関する講演会、境港等の現地視察]

H29. 11. 7 日沿議連総会、日本海国土軸・環日本海交流推進大会、特別講演会
<東京都内>

[日本海国土軸の形成に向けた活動周知、国への要望活動等]

イ 平成29年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点
特になし

ウ 成果及び効果

- ・全国知事会及び中国地方知事会での活動を通じて、地方分権改革や地方行財政改革など国の施策等に対して積極的に意見を述べ、提案活動を行うなど、地方の声を国へ発信し、国の予算への反映等につなげた。
- ・関西広域連合が事業主体となり、鳥取県ドクターヘリを導入し平成30年3月26日より運航が開始され、効率的な救急医療体制の構築・重層化が図られた。また、海外プロモーションなど各首長をトップとした活動を精力的に展開。さらに、広域計画及び関西創生戦略の達成状況の評価・検証、次期広域計画の策定を視野に入れ、今後の広域連合の取り組むべき課題等の検討などフォローアップを実施するための委員会を設置・検討を行った。
- ・中国地方知事会において、新たな広域連携の取組にも着手し、カワウやツキノワグマを含めた有害鳥獣対策や広域サイクリングルート構築などの取組を開始したほか、「関西広域連合と中国地方知事会との災害時の相互応援に関する協定」と、鳥取県ドクターヘリの導入に伴う「中国地方5県等ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結（H29.6月）し、災害時等における広域的な連携体制を強化するなど、行政の垣根を超えた各種の連携が進んだ。

エ 課題

- ・国への提案、要望活動においては、経済情勢や政局を含めた国の動向等を注視しながら、時機を逃すことなく、地方の声を国へ届けるとともに、提案・要望事項実現のための具体的な行動や提案・要望後のフォローアップが重要な課題である。
- ・各県との連携においては、新たな施策の共同での取組など時宜にあった課題を取り上げるとともに、具体的な連携について議論し、成功事例を積み上げていくことが必要である。

7 決算調書

一般会計(歳入)

区分	科目	予算現額			調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額					
雑	入	16,041,000	0	0	15,032,113	15,032,113	0	0	
歳入	合計	16,041,000	0	0	15,032,113	15,032,113	0	0	

一般会計(歳出)

区分	科目	予算現額			決算額 B	決算額の内訳		翌 繰 越 額 C	年度 額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費 繰越額		計 A	本庁				
一	般管理費	0	0	0	218,120	218,120	0	0	0		
企	画総務費	52,799,000	△ 6,678,000	0	45,051,631	45,051,631	0	0	1,069,369		
歳出	合計	52,799,000	△ 6,678,000	0	45,269,751	45,269,751	0	0	1,069,369		

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	当初予算額	補正予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果・不用額
(一般管理費)		218,120	218,120	0	0	赴任旅費(2名分)
目計	0	218,120	218,120	0	0	
(企画総務費)					0	
知事会等負担金	52,799,000	-6,678,000	45,051,631	0	1,069,369	「6 主な事業に関する調べ」に記載
目計	52,799,000	-6,678,000	45,051,631	0	1,069,369	
合計	52,799,000	-6,459,880	45,269,751	0	1,069,369	

9 予備費の充用調べ

該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ

該当なし

(2) 繰越明許費調べ

該当なし

(3) 事故繰越調べ

該当なし

11 収入証紙取扱額調べ

該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金

該当なし

(2) 使用料

該当なし

(3) 手数料

該当なし

(4) 財産収入

該当なし

(5) 寄付金

該当なし

(6) 諸収入

目 節		収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	根拠法令名等	備 考
		細節								
雑 入	雑 入	平成28年度関西広域連合派遣職員に係る人件費(2名分)		1	14,823,825	14,823,825	0	0	関西広域連合規約	
		近畿ブロック知事会平成28年度繰越金の返還		1	143,551	143,551	0	0		
		全米知事会議における通訳交通費		1	60,176	60,176	0	0		
		非常勤職員報酬雇用保険料本人負担分		12	4,561	4,561	0	0		
本庁執行分計(目)				15	15,032,113	15,032,113	0	0		
出納機関執行分計(目)										
目 計					15,032,113	15,032,113	0	0		
合 計					15,032,113	15,032,113	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ 釣り銭の状況

該当なし

13 税外収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

該当なし

1 7 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位：円)

予算科目 (目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令 名等(規約、要 領等を含む)	備考
(企画総務費)									
新規以外のもの							34,423,000		
本庁執行分計							34,423,000		
出納機関執行分計							0		
目計							34,423,000		
合計							34,423,000		

(2) 補助金

該当なし

(3) 交付金

該当なし

(4) 委託料

該当なし

1 8 工事請負費調べ

該当なし

1 8-2 工事請負費調べ (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)

該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産

該当なし

(2) 金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成30年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		受 入 額	払 出 額		
郵便切手及び郵便はがき	656円	0円	0円	656円	
合 計	656円	0円	0円	656円	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成30年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
62枚	40枚	42枚 63,100円	60枚

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

該当なし

(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）

該当なし

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

2.3 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

2.4 備品の処分状況調べ

該当なし

2.5 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

該当なし

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
29年8月28日	・有 <input type="radio"/> <input checked="" type="radio"/> 無	なし	

2.6 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○ 意見・要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

該当なし